

令和4年11月18日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

# 令和4年 年末一時金要求・妥結状況

## 第2報

【単純平均】

◇ 要求額	750,543円
◇ 回答額	654,349円
◇ 妥結額	655,160円

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、令和4年11月15日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

### ◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和4年 (第2報・11月15日集計)	令和3年 (第2報・11月15日集計)
要求	(560組合) 750,543円	(511組合) 719,588円
回答	(369組合) 654,349円	(368組合) 616,090円
うち、妥結	(318組合) 655,160円	(333組合) 630,198円

### ◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	15	615,059	10	619,505
	30～99人	63	504,399	48	496,269
	100～299人	76	631,493	62	618,197
299人以下		154	577,899	120	569,535
300～999人		88	648,232	77	632,034
1,000人以上		127	751,291	121	754,795

◇ 産業別の要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	560	750,543	369	654,349	318	655,160
製造業計	290	730,101	246	683,980	217	686,453
食料品・たばこ	16	666,178	21	660,718	21	660,718
繊維、衣服	17	578,056	6	598,100	6	598,100
木材、家具・装備品	2	562,500	1	585,000	1	585,000
パルプ・紙・紙加工品	8	702,128	7	639,254	6	697,800
印刷・同関連	9	584,613	5	497,524	4	475,015
化学	27	915,714	26	832,333	20	809,390
石油・石炭製品						
プラスチック製品	4	662,341	2	669,254	2	669,254
ゴム、皮革製品	1	700,000	1	700,000	1	700,000
窯業・土石製品	13	942,095	2	767,500	2	767,500
鉄鋼	29	675,810	34	672,361	31	690,976
非鉄金属	12	756,014	13	587,713	10	612,955
金属製品	49	672,696	36	577,647	32	558,214
機械器具	74	754,296	60	699,711	49	712,151
電子部品・デバイス						
電気機械器具	13	696,133	18	763,542	18	763,542
情報通信機械器具	1	665,100	1	498,825	1	498,825
輸送用機械器具	11	722,659	9	707,059	9	707,059
その他の製造	4	951,076	4	1,037,346	4	1,037,346
非製造業計	270	772,500	123	595,087	101	587,926
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	8	822,250	4	769,495	4	769,495
電気・ガス・熱供給・水道業	1	831,500				
情報通信業	17	917,557	17	871,040	10	829,630
うち、通信・放送	3	651,120	6	1,011,020	5	847,400
うち、情報サービス	1	264,306	1	128,139	1	128,139
うち、情報制作(出版等)	13	1,029,293	10	861,343	4	982,790
運輸業・郵便業	157	785,685	38	458,125	35	462,528
うち、私鉄・バス等	7	931,540	10	516,985	9	508,518
うち、道路貨物輸送	92	744,061	26	433,536	25	439,077
うち、郵便業						
うち、その他	58	834,107	2	483,472	1	634,894
卸売・小売業	47	671,040	38	552,294	30	564,500
金融・保険、不動産、物品賃貸業	2	851,912	1	530,060	1	530,060
うち、金融・保険業						
うち、不動産業	2	851,912	1	530,060	1	530,060
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	610,251	2	902,800	2	902,800
飲食店、宿泊業	1	599,174	1	336,913	1	336,913
生活関連サービス業、娯楽業	1	348,300				
医療、福祉、教育、学習支援業	16	831,137	5	504,954	2	586,616
うち、教育・学習支援業	7	999,127	2	586,616	2	586,616
うち、医療・福祉	9	700,479	3	450,513		
複合サービス業、サービス業	19	742,938	17	689,221	16	689,810
うち、複合サービス事業	6	788,155	6	702,629	5	707,198
うち、自動車整備・機械修理	3	612,380	3	540,136	3	540,136
うち、賃貸・広告業						
うち、その他	10	754,974	8	735,071	8	735,071

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご留意ください。

※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

## 【参考】

### ◇ 支給月額が算出可能(平均賃金額が明らか)な291組合における妥結状況

(単純平均)

区分	平均賃金額	妥結額	支給月数
妥結	284,666円	656,295円	2.31か月

※本結果は、第2報時点で妥結済みの318組合を母数としています。

### ◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(単純平均)

区分	令和4年	令和3年	対前年比金額(率)
妥結	650,388円	615,377円	35,011円増 (5.7%増)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの318組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の276組合で比較したものです。

※本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

## 【今後のホームページでの公表予定】

最終報:12月下旬

詳細分析報告:1月中旬

- ◆大阪府労働環境課 ホームページ  
・調査資料一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

